

止の視点を加えて、横断的な対応を早急にすべきだ。

市長 東京都の動向などを踏まえて、関係機関との連携を検討していきたい。

議員 埼玉県浦和市で小学生が死亡する痛ましい事故が起きた。この事故から本市が学んだものは何か。

市長 部門間の情報共有に基づき迅速な対応と経常業務の安全の徹底である。

議員 かねてから、市の危機管理体制の強化を提案してきた。日常からの安全の

確認と事故を未然に防いでいく体制の整備が必要だ。

市長 様々な事案に、適切な体制を整備し対応する。

議員 来年4月から特別支援教育が始まる。①小・中学校の知的障がい学級などの増設の見通しを聞く②特別支援教育についての課題と今後の取り組みを伺う。

教育長 ①心身障がい学級の計画的な設置を含めて、現在検討を進めている②今年度中に特別支援教育推進計画を策定する予定だ。

環境破壊のムダ遣い 外環道路の建設中止を



日本共産党 栗原 健治 議員

議員 東京外郭環状道路の環境影響評価準備書が縦覧され、その内容が明らかにされた。しかし、三鷹市全域についての詳細なデータがないなど問題がある。ジャンクションやインターチェンジ、市内2カ所の換気所の設置計画など、市の住環境に及ぼす影響は近隣自治体の中でも大きい。外環に対する市の見解を問う。

市長 市内全体の環境を守る立場で、都に環境保全に対する意見を述べていかなければならないと考える。

議員 東八道路と接続するインターチェンジは、交通渋滞を悪化させる原因となり、まち壊しの悪循環につながる。周辺の都市計画道路の整備やインターチェンジの中止を明言すべきだ。

副市長 利便性の問題で、市内にインターチェンジをとの意見も根強くある。総合的に考えていきたい。

議員 外環を地下化しても地上部に都市計画決定された「外環2」の計画は残る。中止を表明せよ。

広域まちづくり等担当部長 沿線住民の意見を聞きながら検討を進めるとしている。都の取り組みに、市としても対応していきたい。

議員 換気所周辺には、小学校や中学校などが近接している。環境基準が満たされても、市民の健康が守られる保障はなく、健康が害されれば安定した生活は保障されない。見解を示せ。

広域まちづくり等担当部長 市民の健康被害等が生じることがないように、国及び都に働きかけていきたい。

議員 まちづくりにおいて住民合意が大変重要だ。外環問題についての住民合意形成について聞く。

市長 市民への情報提供など、住民の合意形成を図られるよう取り組みたい。

改正 苦しむ市民の 介護保険 救済に努力せよ



日本共産党 森 徹 議員

議員 改正介護保険法では要支援、要介護1の軽度者は「一定の条件に該当する者」を除き、車いすや電動ベッド等の福祉用具の利用が保険給付の対象外となり、今後は福祉用具を購入するが自己負担でレンタルしなければならぬ。そこで改正前からの利用者には期間を設け、保険給付の対象とする経過措置がとられた。

しかし、措置終了を前に「一定の条件に該当する者」の用具まで回収してしまう自治体も出たようだ。国は、この混乱の責任が現場にあるかのように「用具を一律・機械的に回収することがないように」とする通知を各自自治体に出したと聞く。こうした国の姿勢に問題はあがるが、市は利用者のために通知内容を周知徹底し適切に対応すべきだ。

健康福祉部長 利用者の希望を踏まえつつ、ケアマネジャーや地域包括支援センターで適切な対応をとるよ

へその他の質問へ乳幼児医療費助成制度の拡充について

て／公共施設のバリアフリー化について

議員 改正介護保険法では要支援、要介護1の軽度者は「一定の条件に該当する者」を除き、車いすや電動ベッド等の福祉用具の利用が保険給付の対象外となり、今後は福祉用具を購入するが自己負担でレンタルしなければならぬ。そこで改正前からの利用者には期間を設け、保険給付の対象とする経過措置がとられた。

しかし、措置終了を前に「一定の条件に該当する者」の用具まで回収してしまう自治体も出たようだ。国は、この混乱の責任が現場にあるかのように「用具を一律・機械的に回収することがないように」とする通知を各自自治体に出したと聞く。こうした国の姿勢に問題はあがるが、市は利用者のために通知内容を周知徹底し適切に対応すべきだ。

健康福祉部長 利用者の希望を踏まえつつ、ケアマネジャーや地域包括支援センターで適切な対応をとるよ

市民センターを拠点に 周辺の再整備を推進せよ



政新クラブ 伊藤 俊明 議員

議員 市民センターと周辺の公共施設は、築年数が経過し老朽化が進んでいる。公共施設は多くの市民が日々利用する施設であり高

い安全性が求められる。今は想定されるあらゆる災害や緊急事態から、市民の生命・身体と財産を守るため、総合的な危機管理体制



市民センターの環境の拡大が必要だ

外環計画の課題に 早期の対策を



政新クラブ 白鳥 孝 議員

議員 東京外郭環状道路の計画に関して、三鷹市は基本的な考え方の提示や要望書の提出など地元で立脚した対応をとってきた。地域住民への影響を精査し、課題の解決を国・都に求めていく姿勢は、今後も堅持すべきだ。住民参加の取り組み事例として、外環沿線協議会のこれまでの活動を市はどう評価しているのか。

市長 外環計画における課題や問題点を明確にできたなど多くの収穫があった。協議会で検討された事項に

きな変化の諸要素を総合化して、プランを検討する。

議員 市民センターの隣接地では、新ごみ処理施設の建設と東京多摩青果の統合移転という大きな環境の変化がある。移転報道が事実であるとすれば、市民センターの機能拡充を考えるべきだ。現時点では、東京多摩青果の敷地を活用して総合スポーツセンター等の整備をすることも考えられるのではないかと。財政を考えた時、あくまで適切な維持補修による施設の長寿命化が基本であるが、新ごみ処理施設の余熱の活用等も踏まえ、慎重かつ大胆な発想で決断することが必要だ。

副市長 現段階では全く検討されていない視点での見直し作業となり、慎重に取り扱うべき課題と考える。

へその他の質問へ公共施設の適切な保全と活用について

安全安心のまちづくり 市民本位の対策を



政新クラブ 後藤 貴光 議員

議員 警視庁はパトロール強化、初動体制強化など、交番機能強化のための整理統合を6月に発表し、三鷹市では4箇所の交番が整理統合の対象とされた。しかし、対象地域の住民には不安がある。市の対応を問う。

市長 副知事と直接折衝を行い、後日、2箇所は存続、残りは市への譲渡を含む用途変更との確認をとった。

議員 市・市民の熱心な防犯活動の成果で三鷹市の安心度が高まったからといって、警察官を他市等へ異動されては、市民の努力が報われない。人口や面積等を基準に、適正な人員配置を警察に要望すべきだ。

市長 不必要な減員が行われることがないように、積極的に対応していきたい。

議員 現在、東京都、市、

商業やレジャーの複合施設であるハイウェイオアシスを参考に、地域色豊かなサービスを提供する施設づくりを提案できないか。

市長 今後、外環計画が具現化した段階になれば、調査・研究したいと考える。

農のあるまちづくりを 推進し三鷹の農業を守れ



政新クラブ 内戸 治重 議員

議員 本市では「農のあるまちづくり」等により農地の有効活用が推進されている。今後は、農地や農業の

もつ多面的な機能を生かすさらなるまちづくりへの活用に取り組むべきだ。地域資源としての農地の保全・